

コード	103040201
記入日:	H22.5.17

## 事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	前田 光孝

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島空港管理費
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7		
施策コード	103	施策名称	しまを支える交通基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10304	基本事業名称	海上交通の充実	目コード	6		
事務事業コード	1030402	事務事業名称	上五島空港管理費	細目コード	144		
関連計画			法令・条例規則等	長崎県営空港条例			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	空港利用者	(対象指標1) 自衛隊訓練37件 民間機13件 計50件				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	空港を安全に利用してもらうために、適正な維持管理を行った。	*****	*****	*****	保守点検回数24回÷計画した保守点検回数24回	*****
		① 保守点検回数	24	4.00		平成21年度
		(達成率分析)	利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めた。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
上五島空港は、県から管理委託を受け、町が管理している空港であり、利用者が安全に利用できるように、適正な維持管理を行うことが事業の目的である。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	利用できた日数 365日 ÷ 利用できる日数 365日	*****
		① 利用できた日数	365日	100%		平成21年度
		(達成率分析)	定期便はこないが、常に利用できる体制を整えている。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		② (達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	120	120	96	24	24					
	②										
成果指標	① 日	1,826	1,826	1,461	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)	千円	89,217	88,921	76,463	12,754	12,458					
直接事業費 A	千円	85,717	85,421	73,663	12,054	11,758					
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	5,262	5,263	3,762	1,500	1,501				
	県補助金	千円	57,147	57,147	52,647	4,500	4,500				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	26,808	26,511	20,054	6,754	6,457					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 国県の支出金で賄っており、空港は町政発展のために必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 緊急時、災害時の折、人や物資を輸送できる施設として可能な限り維持していくべきである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 空港利用者としており、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 施設の維持管理について、適切に管理されており、利用者に支障はきたしていない。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 経費については、国県支出金で賄っているため、成果を向上させる余地はない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 空港を維持することができず、利用者が安全に利用できなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 単一の事業であり、整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 維持管理に必要な経費であり、これ以上の削減はできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 管理する上でこれ以上の削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 直接的な受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	平成22年度まで県が継続して管理することから、引き続き利活用策の検討を行い、可能な限り延長するための方策を探る必要がある。
		有効性	民間機の利用者の増加や定期便以外の有効利用の方策を探る必要がある。
		効率性	光熱水費等の維持管理費を可能な限り節約等に努める。
		課題に向けた改善策	空港利用者の増加を図る必要があることから、空港の利活用策に積極的な取組みを行う。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	引き続き施設の利活用策を検討する必要がある。
		効率性	施設の利用策の検討が急がれる中、維持・管理については適切に行い節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。